

令和5年度第2回羽島市総合計画審議会 会議要録

日 時	令和5年11月17日（金）午前9時30分から午前11時10分
場 所	羽島市役所本庁舎3階 301・302会議室
出席者	〔審議委員〕 大野栄治会長、高木豊副会長、今井田裕子委員、岩越紀明委員、岩田悟委員、岩田雄治委員、江崎真理子委員、大井樹里委員、大野木真委員、栗山良恵委員、西尾敏正委員、花村重男委員、不破直子委員、柳町よう子委員、山田浩美委員 〔市関係者〕 松井市長、石黒副市長、森教育長、吉村市長室長、青木市長室危機管理担当部長、橋本総務部長、山並企画部長、伊藤市民協働部長、堀市民部長、三輪健幸福祉部長、横山健幸福祉部子育て・健幸担当部長、加藤産業振興部長、藤井建設部長、山田上下水道部長、高橋生活環境部長、奥田消防長、山内監査委員事務局長、園部会計管理者、堀議会事務局長、今井田教育委員会事務局長、浅井市民病院事務局長、河出顧問、成原政策参事、田中総合政策課長、金子総合政策課長補佐、永田総合政策課経営管理係長、上野総合政策課政策調整係長
内 容	1. 開会 (出席委員数の報告) 委員20名中、出席が15名であり、委員の過半数の出席を得ていることから、羽島市総合計画審議会設置条例第6条第2項の規定により会議が成立していることを報告。 (情報公開) 審議会は原則公開されること、会議資料、会議要録を後日、羽島市ホームページにおいて公開することを確認。 (傍聴) 傍聴希望者3名の方が傍聴されていることを報告。 (資料の確認) ・ 次第 ・ 資料1－①「羽島市第六次総合計画に基づく取組」 ・ 資料1－②「羽島市第六次総合計画に基づく取組による市民の満足度等」 ・ 資料2「各種統計指標」 ・ 資料3「現状・課題を踏まえた今後の方向性（案）」 ・ 参考資料「第六次総合計画後期実施計画目標指標一覧」 本日お手元に配布した ・ 委員名簿 ・ 席表

- ・ 資料における用語説明
- ・ 事前質問・意見一覧

2. 市長あいさつ

市長：昨今の社会情勢は、様々な要因による物価高騰、あるいは異常気象に伴う自然災害の増加が心配されているところである。

そのような中、羽島市においては、私の就任以来の命題である、財源性、財政論なくして行政政策はないという基本的な原点に基づき、市の行財政運営は、市民一人ひとりの家計と同じ観点から運営をするという考え方に基づいて選択と集中の施策を実行してきたところである。その大きな要素は、ただいま申し上げた、財源性を最優先としながら、業務や施策を行う上での合理性あるいは、行財政改革に寄与する効率性、さらにはその事業の発展性、継続性等に重きを置き、市民の方々に、より公平、優先すべき施策を限られた財源の中で実施をしまいたいと考えているところである。

既にお手元に配布している資料3に記載があるとおり、昨今の社会情勢については、精緻な調査を事務局にて行ったところである。本日の議題については、市の現状・課題を踏まえた今後の方向性案について、委員の皆様のご指導、ご意見を賜りたいと存じるところであるので、よろしくお願い申し上げます。

3. 会長あいさつ

議事の進行を大野会長に移行

会長：前回の第1回審議会では次期総合計画の策定方針について議論していただき、様々な視点から、基本理念に関わるご意見を頂戴したところである。

本日は、次期総合計画の基本構想の策定に向け、今後の取り組みの方向性を整理することを目的としている。そのため具体的な事業については、今後の実施計画策定の過程で、色々ご意見を頂戴することとなるので、このあたりご理解いただければと思う。

本日も皆様のご協力を得ながら議事を進めてまいりたいので、よろしくお願いしたい。

4. 議事

(1) 羽島市の現状・課題を踏まえた今後の方向性について

事務局：羽島市の現状・課題を踏まえた今後の方向性について、資料に基づき説明。

5. 議事(1)の質疑応答

会長：それでは、委員の皆様からご意見を賜りたいと思う。

委員：私からは防災の観点からお話しさせていただく。資料1-①の市民アンケートの結果によると、安全・安心な生活を送ることで大きな幸福感を持つことができ、とりわけ防災の重要度が最も高いとなっている。私も同じ考えであ

る。次期総合計画の基本構想は、2025年から2044年の20年間とされているが、南海トラフ地震の発生確率は今後20年以内に60%程度と予測されている。これは令和5年1月に政府の地震調査委員会が公表したものである。気象状況の変化から、雨の降り方が変化してきているため、防災対策を促進させていく必要があると思う。

事務局：防災の関係については、委員のご指摘のとおり、南海トラフ地震の危険性等も警鐘されている状況にあり、雨の降り方も尋常ではない。多くの場所で水害も発生しており、激甚化の状況を呈している。先ほど資料3でご説明をさせていただいたとおり、この観点についても、防災関係による国土強靱化の推進、自助・共助・公助による防災の備えについて今後の方向性として位置付けを行い、防災対策についても、注力して取り組んでまいりたいと考えている。また、実施計画策定の折については、ご指導いただきたい所存である。

市長：直近に行われた羽島市自治委員会の理事会においても同様のご意見があった。先般羽島市北部において総合防災訓練を実施し、いわゆる安否確認を自分ごととして、大規模地震が発生したときに、自分の家族は安全ですよというタオルの掲示活動をやっていただいた。その際に痛切に感じたのが、私の個人的な見解もあるが、このような活動を本当に頻回にやらないと、なかなか維持できないということ。あと数年、数十年で、70%が50代、60代になるということが如実に表れている。このような点からも、自助という形の意識啓発を活動団体とともに実施をしていく必要がある。

また、大震災で多数の家屋が破損した場合には、小中学校の体育館を利用した大型避難所であっても、オーバーフローしてしまう。さらに、そこに感染症が発生した場合には、今ある大型の避難施設でも収容人員が減少してしまう。

自分で何を行い、何に助けを求めなければいけないかという自助運動をさらに高めていくための活動を今後とも推進をしてまいりたい。

会長：防災対策については、ハードとソフトの大きく二つに分かれており、例として公共施設の耐震化や堤防の整備など、これについては大きく行政に委ねるところがある。一方でソフトについては、市長が言われたように、市民の協働が必要不可欠であり、いかに推進していくかを次期総合計画に明記していただきたい。

委員：第六次総合計画において、財政の厳しい中で、大きな成果が上がったことは資料から読み取れると思う。行政の方のご努力に感謝申し上げたい。

これからは避けられない人口減少への対策は、国においても懸命に行っているが、どうしようもないところもあると思う。対策としてハード面、ソフト面があるけれども、私は資料3、「人口」の今後の方向性に記載のある「郷土愛の醸成」が重要であると思う。子ども、大人を含めた市民が羽島市のことをどれくらい分かっているか、どのくらい愛しているのか、この心の醸成を柱とし

て、その後どのようなハード面が考えられるのかということが今後の方向性の中で重要な要素になるのではないか。

また今後の方向性として、これは見た目だけの話かもしれないが、Ⅰ. 子育て・学び、Ⅱ. 健幸福祉・医療となっており、Ⅰに子育て学びとなっている。ここの意味は必ずあると思う。羽島市の今後の方向性として、まずⅠが子育て学びであるということを実施の中で強調していけると良いと思う。

事務局：総合計画となると、すべての分野に関して、計画として位置付けていくこととなるため、事前の質問の中でも、人口減少を真っ先に捉え、これを見据えた戦略的なプロジェクトをたてていくべきとご意見をいただいたが、やはり重点的に実施していくような部分については、何らかの形で明瞭的にわかるように計画を取りまとめていきたいと考えている。

副会長：商工会議所として、やはり市や企業が魅力ある形でないと人は寄ってこないと思っている。そのため我々も、会員の中でお互いを尊重し、意見を出し合いながら、健全で発展する企業を目指し、雇用をさらに高めていきたい。そうすることで、他所から人を呼び込む、また人が羽島市から流れるのを抑えることに注力し、市と連携していきたいと思っている。

会長：私もその辺について少し思うところがある。羽島市は全体的に人口減少しているが、町単位で見ると、福寿町、舟橋町、江吉良町の人口は増加している。他の地域との違いは何か、何が要因で人口の増加、減少に差が出てきているのか。その地域の住民の方々の色々な項目に対する満足度に差があるのかどうか。そのような点を分析して、福寿町、舟橋町、江吉良町に人が入ってくる理由を見つけるということも分析方法の一つとしてあると思う。

市長：先般大きな催しがあり、その中で若い奥様とお話をする機会があった。お聞きをすると、先ほどお話にあがった人口増加をしている江吉良町、舟橋町、福寿町の方ではない。自分の地域に大きな公園をつくってくれ、それから羽島市の税金は高いというお話をされた。羽島市は私の就任前では法人市民税が岐阜県で一番高かったが、標準税率への減税を行い、標準の税金をいただいているという説明をさせていただいた。

それから子育て関係において、資料1-②市民アンケートから見る満足度等、4ページ、子育て・学びの「子育て」は、▲0.19ということでもかなり大幅に前回から満足度が下がっている。実は市街化調整区域に市の都市公園をつくることは不可能である。この説明をすると20分ほどかかる。しかも羽島市のような地域の中で、車で5分ほど行っただけであれば公園があるというお話をしますが、行政において正確な情報提供に努めている中で、理解をしていただけない部分が少なからずあると感じている。

企画部門のアンケート調査結果の中で、我流でアンケートの結果を拝見すると、満足度が差のA-Bで上がっているところは満足度が増している。重要度

が下がったということは逆に、この関係はある程度充足しているから、というあたりでこれは連関性があるのだが、中には矛盾したところもある。資料を拝見すると、最近の傾向では「子育て」、それから6ページのⅡ. 健幸福祉・医療における「高齢者福祉」等は、いわゆる相反する部分があるのではないか。市が積極的に進めている市街化区域の中の企業誘致と宅地増進率の増加、これが如実に表れたのが、岐阜羽島駅周辺であり、近年地価も県内でベストテンにランクをされるほど上昇している。その一方で周辺部では、家を建てる余剰面積というのは限りがあるため、この関係と自然動態の中での出生率の減少がかなり影響してくるので、働き手である30代を中心とした転入者の方が岐阜羽島駅周辺にお住まいを増やしていると考えられる。このあたりを正確に補足すると、ある自治体が積極的に行ったようなコンパクトシティという議論を再度深めないと、周辺部にこれ以上の活力を与えることの限界が生じてきている。

例を申し上げますと、隣に海津市という合併自治体がある。財政的には合併特例債をいただいているので、羽島市より圧倒的に有利な財源を持っている一方で、岐阜県内で初めて平野部で過疎地域に認定をされたところである。過疎地域になったのは平田町であり、いわゆるお千代保稲荷の周辺である。このような間近な情報を比較、自己反省、振り返りという形で、行政側が常に行わないと情報が市民の方に伝わらないということ、一生懸命頑張っているが、市民協働についても厳しい意見がアンケートで見受けられる。認知度を深めるための関係は、防災だけではなく行政そのものが自分ごとということで捉えていただけるような意識啓発を今後とも進めてまいりたい。

委員：資料2の6ページ、5歳ごとの年齢人口の移動、先ほどの説明にもあったが、若い世代で転出が多いということで、学業や就職で転出することが多いように言われていたけれども、これは私の周りだけかもしれないが、学業は地元に残り、愛知県や岐阜市の学校に通学する子どもが多かった。就職になると、私の周りだけかもしれないが、男性は地元に残りつつ、愛知県や岐阜市などに就職している人が多かった印象であるが、女性は他県に出られている。これは女性の就職先がないためなのかと思ったけれども、例えば、年齢別人口の移動で、男女別の資料はあるのか。

事務局：6ページの集計については、現時点ではこの状態でしか用意ができていない。これは住民基本台帳のデータを基にしている情報となるため、男女別での整理も可能であると思われる。このあたりを一度整理させていただければと思う。

委員：もう一つ質問であるが、同じ資料2の8ページ、この下の表のところに理由が書いてあるが、職業上や学業上の中の、自然環境上というのは、どのような内容になるか。

事務局：資料6ページ、7ページについては、市の住民基本台帳のデータに基

づくものであり、この8ページについては、岐阜県が調査をしている調査結果を掲載しているため、若者の転出の状況が、学業、職業の面と、直接この資料と連動するものではない。ご質問いただいた自然環境上については、詳細な内容が公表されていないため、岐阜県統計課に確認をさせていただく。

委員：職業上、学業上ではやはり転出が多いように思うのであるが、羽島市は非常に住宅事情が良いと思う。羽島市で生まれ育ち、そのまま居住している方もおられると思うが、私は羽島市出身ではなく、あちこち転々として、今羽島市に住んでいるという状態であるので、他所と比較して羽島市は住宅事情が非常に良く、住みやすいと感じる。私は割と駅に近いので交通の便も良く、他県から友人などが来た際には、羽島市に好感を持ってもらえる。しかしながら、就業先が少なく、進学などで出ていく人が非常に多いため、やはり職業上、学業上で転出する人はなかなか止められないと思うけれども、逆にこの住宅事情の良さや生活環境の利便性をさらにアピールして外から入ってきてもらうというのを考えたらいいのではないかと思う。

会長：マイナスをプラスにするというよりも、プラスをさらにプラスにするというご指摘である。大変重要なご指摘だと思う。

事務局：統計データの内容について詳細な分析ができておらず申し訳ないところである。ご意見いただいたところについては、再度事務局にて整理をさせていただきたい。

生活利便性等により羽島市への転入者が多いということから、このような強みを生かした、移住定住の促進ということへのご意見であると考えている。この関係については、事前にご質問いただいた、認知度向上のための戦略というところでご意見をいただいていたところである。これまでも羽島市の魅力、居住地を選んでいただく際の有益な情報、羽島市の住宅事情等を理由に転入してもらえる方が多いということもあり、比較的周辺地域を比べても、安価な地価の状況、子育て関係の情報等の発信に努めてきたところであり、このような統計指標の分析に基づき、人口動態の中でこういった形で、どのようなところを市の強み、弱みとして把握をされていらっしゃるかということも勘案しながら、今後も情報の発信に努めてまいりたいと考えている。

市長：端的に申し上げますと、いわゆる転出ではないが、転出に近い状況が起きているのは県内のほとんど全ての自治体である。愛知県側との賃金格差、就業関係は全く違う形であり、ご質問にあった数値に関しても、皆様の地元の新聞では定期的に選挙人名簿登録者数が掲載され、プラスマイナスが出るかと思うが、圧倒的にこの転出が多いのは、私の認識では東濃地域である。この原因は、交通の便が良すぎるからであり、多治見市には、ほとんどの電車が止まり、名古屋まで一時間かからない。女性の方の転出が非常に多いというのが問題であり、顕在化している。

羽島市の場合、担当が申し上げたように、比較的投資をしやすい場所にそれなりのスペースの住宅を建設できるという余剰地はあるが、その一方で私が痛感するのは、今までお住まいになった私のような年齢の方々のご息が大きくなると、別の場所に住宅を求められるという問題が顕在化し、私の住所地の集落あたりであると、次々に取り壊しが始まり、また駅の近くには住宅が増えているというイタチごっこが起きている状況である。その中で一つの方法としては、転入された方に自治会への入会や窓口での干渉を行うが、お住まいになった動機は何かというアンケート等が許されれば、羽島市の魅力が、例えば住宅価格が安い、働き場所がある等、ある程度の情報が集約できると思う。東農地域では、マイナスの数字が一桁違う場合もあるので、そのあたりご認識をいただけるとありがたいと思う。

委員：先ほどご説明があったが、資料2の6ページ、人口の移動の中で、0歳から14歳までは増えている。また、30歳から39歳の方も増えている。これは子どもを産み育てる地域として、羽島市が若い世代に選ばれつつあるということではないかと思う。今までの羽島市の取り組みの成果であると思うとともに、羽島市が子育てや学びの点で期待されているという今後の希望も持たれていると感じる。

参考資料「第六次総合計画後期実施計画目標指標一覧」によると、その中の「1子育て」のNo.4、子育て世代包括支援センターへの相談件数と指標があるが、令和5年度の報告値が36件であり、私は少ないのではないかと思う。これだけ多くの乳幼児がいて、子育てをしてみえる方がいるはずなのに、たった36件の方しか相談に来ていないのかというのが正直な感想である。本当に子育て世代に対して、このように応援をしているセンターがあるということが十分に周知されていないと思う。

また、「2学校教育」のNo.8、特別支援教育サポーター・障害児介助員数が、令和5年度は42人になっている。これは他市町に比べると、この人口ではかなり多い人数である。これをアピールしたらどうなのかということ強く思う。羽島市が子育て世代や学校教育に対して力を入れて行っていることが、たった42人というように一般の保護者の方は思われるような気がするが、学校関係者からすると非常に多く、子どもたちを助けてもらえているという声があり、今後さらに期待してもらえるように、分かりやすく保護者に伝え、それから乳児や幼児を育てられている世代に伝わり、これから結婚しようと考えている方々に伝わっていけば、さらに羽島市が期待されて、移住先に選ばれるのではないかと思う。

また、このアンケートの資料1-②の7ページ、Ⅲ.産業・交流にあるトピックスを拝見すると、非常に満足度、重要度ともに低い状況である。若い子どもたちを持った世代の働き口として羽島市があまり期待されていないのではないかと思うので、教育面と産業面、働く人たちの居場所をつくるという方向性を持っていただき、人口減少を食い止めていただけるとありがたいと思う。

事務局：考えは同じであり、やはり少子化対策としては、先ほどお話のあった郷土愛の醸成というポイントもあるが、そのような働く場の確保、所得の向上、こういった点も重要であるので、このような視点も踏まえ、計画の策定にあたりたいと思う。

副会長：先ほどのお話の中で、現在、企業誘致をする場所を確保していただいているというところで、今までがなかなか企業誘致ができる状況ではなかったということは事実ある。松井市長に代わられてから率先して推進されたことで、インター南部地区は多くの企業に来ていただいた。なおかつ、今さらに増やそうとしてみえるので、企業誘致を推進し、雇用を高める、そして移住者が増える。また現在、南部地域で橋がつくられている。橋が完成すると流通も非常に良くなるため、利便性もさらに良くなるというところで、行政として羽島市を本当に住みやすいまちにしているというところで、大きな期待感を持っていきたいと思う。

また、岐阜羽島駅周辺の土地は、世代が代わり、ようやく活用できるようになってきた部分も見受けられる。その結果として、住宅、飲食店ができた。現在ではさらに利便性が増し、活用できるようになったこともあり、岐阜羽島駅周辺は人口が非常に増えていると感じている。

市長：1-②の 8 ページの部分であるが、重要なお指摘をいただいた。少しお話しすると、以前から羽島市には商圈というものは無い。例えば背広、靴、女性のドレスなど、それなりの価値の高いものを購入する商圈エリア、商業エリアが羽島市には無いという昔からの特殊性があった。繊維産業を中心とする製造業のまちであったためである。

その部分ともう一つ、企業誘致を行おうということで、以前にこちらからアプローチをした際に、お断りをされたケースもある。なぜかというところ、羽島市には商圈の三大分断要素があるためである。つまり、買い物に来ようとすると、それを阻害する自然条件、あるいは一定の社会インフラがある。1 点目が河川両側を長良川、木曾川で挟まれていること。2 点目、3 点目は同じで、新幹線及び高速道路により羽島市のど真ん中で区切られてしまっていることである。

また、残念な批判があるが、岐阜羽島駅周辺に高層ビルが立たないと言われる。しかしながら、これは地価の問題であり、土地の値段に投資できるようなポテンシャルのあるものを置くということはかなり難しいということで、低層の飲食店や、賃貸マンションを建設される場所も増えている。これが満足度に若干影響があるかもしれないが、地域特性の中で現在、居住地という関係を踏まえた岐阜羽島駅周辺の開発が一つの発展のコアになっていることをご理解いただけるとありがたい。

会長：企業進出における細かい要因があり、それをいかに解きほぐすか、あるいは新たな時代に、新たな価値を求めて企業進出あるいは移住ということが起こるので、先を見据えて計画に反映していただければと思う。

委員：皆様のお話を聞かせてもらい、納得することがたくさんあったけれども、先ほどご意見のあった、雇用が増えることもプラスであり、住宅地が増えているということも、両方良いお話だと思う。

新幹線の駅、高速のインターチェンジがあり、外に出ていけるものがあるというところは、強みであり、個人的には市長が先ほど言われたように、ここに住んでもらえれば良いと思っている。外に働きに行き、羽島市に住んでもらえれば固定資産税が増え、住民税も入ってくる。私も羽島市は税金が高いというお話を聞く機会があるけれども、何をもって高いと言っているのだろうと思うことがある。それを逆手に取って、コロナ禍でテレワークが増えてきた際に、無理に都心に住んでいなくても良いという考え方が出てきたと思うが、羽島市に取り込んでいき、名古屋市に行くのにも便利だと、でも住むのは土地が安い方が良いよねというような感覚で住んでもらえる人を増やすというのも一つ良いと思う。

もう一点、国の動き方であるが、選挙のたびにバラマキはもうやってほしくないというところで、これからの子どもたちに負担をかけないでほしい、子育て世代やこれからの子どもたちのために使ってほしいというのを常に思っている。

委員：個人的な考えであるが、企業は人材不足を叫んでいるが、やはり若い世代は年間休日を良く見ると最近良く聞く。誘致した企業が年間休日をしっかりと確保していれば、若い世代が多く就職し、あるいは結婚して羽島に根付いてもらう。そのような動きがあれば、子育て世代が増え、人口が増加し、多様な産業の活性化にも繋がると思う。

会長：ご意見を加味したうえで対応をしていただけたらと思う。多くの委員からご意見賜ったことについて感謝を申し上げる。

最後、一つ気になったことがあり、関連計画の見直しが必要ではないかということをお願いしたい。

参考資料「第六次総合計画後期実施計画目標指標一覧」の中で、気になるところはいくつかあるが、5 ページ、No. 60、都市計画道路の整備率について、基準年次の基準値が 58.1%でそこからほとんど変わっていないという状況である。都市計画道路というのは都市計画決定されたものであり、都市計画審議会において今の都市計画道路を決定されたのが確か昭和 30 年、40 年代というように伺っている。それから数十年経過しており、その上で、延長割合がほとんど増えてないということは、何か事情があるのか、場合によっては、その計画自体を見直す必要があるのではないかと思うが、このあたり質問させていただければと思う。

市長：現在検討中である。地勢が変わっているのでも、地図を見ても、実現不可能な道路も幾多みられる。今まで見直しを行っていなかったのでも、見直しに関

する検証を今後進めていきたいということで、準備を進めようという段階である。ご助言に感謝申し上げます。

会長：段々時代にそぐわなくなったものについては、やはり見直すべきと思う。

それでは、本日いただいたご意見のまとめであるが、まず、市民の方々の意識を高めるといふ取り組みが必要じゃないかと、防災面がその代表例で、それ以外にも、地元を愛してもらおうという郷土愛、それを情報発信して人口増につなげる。また、羽島市で働く魅力、住む魅力、こういうものを高めて情報発信をし、雇用の場を創出するため企業誘致に繋げていく、あるいは居住者増加に繋げていく、そのようなご提案があった。

そして子育てについて、この中で重要な位置にあるとご指摘もあった。また、外に働きに行ってもいい、けれども、ぜひ羽島市に住んでいただきたいというような視点の取り組みも重要ではないかということである。

この他にも様々な意見を頂戴したので、次期総合計画の策定にあたり、参考にしていただければと思う。

6. 閉会

(その他)

次回の総合計画審議会の予定等について報告。

以上